

地方の若者にとっての＜結婚難＞とは何か？ —WEB 調査にもとづく山口県・福岡県・東京都の比較研究—

What Is Marriage Difficulties for Youth in Rural Districts?

: Comparative Study of Yamaguchi, Fukuoka and Tokyo Based on Online Survey

高橋 征仁¹

Masahito Takahashi¹

¹ 山口大学人文学部

¹ Yamaguchi University, Faculty of Humanities

要旨

現在、大都市圏において非婚化・少子化の問題が話題となっている。ただし、地方においても、以前から、未婚女性の不足による非婚化・少子化が深刻化していた。この両者の非婚化・少子化問題は、理論的にみれば、女子上昇婚志向による人口の都市移動という点で接続しているものの、大都市と地方では問題の実相が大きく異なっていると考えられる。

そこで、本研究では、山口県・福岡県・東京都でのWEB 調査にもとづいて、大都市（福岡市と東京 23 区内）と地方（山口県、および上記以外の福岡県と東京都）の恋愛・結婚市場の特徴について、比較検討を行った。その結果、大都市の女性は、恋愛や結婚条件に対する自信が高く、外見や地位、性格に対する選り好みが強いのに対し、地方の女性では、自信が低く選り好みも弱い傾向が見られた。また地方の男性では、年齢に伴って、結婚や子どもを持つことへの意欲が低下する傾向が見られた。

1. 問題の所在—非婚化・少子化問題の地域間格差

ソウル市 0.55、上海市 0.60、東京都 0.99 など、東アジアの大都市圏の合計特殊出生率（2023 年）は、驚異的な低記録を更新している。こうした低い数値は、一方においては、未婚女性の大都市圏への流入（出生率の分母の増大）と、他方においては、結婚や出産のハードルの上昇（出生率の分子の縮小）を同時に意味している。これに対して、各国の政府や自治体は、子育て世帯の教育費・生活費や若者の就労環境などの経済的要

因が非婚化・少子化の原因であると考え、その支援を試みている（国立社会保障・人口問題研究所 2023、山口県 2020、参照）。もちろん、子育て世帯や若者への経済的支援は、政治的・倫理的に望ましいことではある。しかし、そうした経済的支援が、果たして非婚化・少子化問題の解決につながるかといえば、決してそうではないだろう。というのも、政府や自治体による経済的支援は、結局のところ、子どもや配偶者に対する期待水準を底上げする形で作用するだけで、子ども数の増加にまで至らないからである（高橋 2010, 2024b, 参照）。

このことは、大都市における非婚化・少子化問題の核心が、経済的貧困にあるのではなく、子どもや配偶者に対する期待水準の上昇にあること、ありていに言えば、子どもの「量から質」¹⁾への転換が止まらないことを意味している。子ども数を増やすことを目指している政府や自治体の思惑とは裏腹に、個々人は、より「よい（向社会性の高い）子ども」を求めるために、慎重に配偶者を選び、数を限定して膨大な教育投資を行おうとしている。このような＜豊かな＞都市における非婚化・少子化現象は、欧米でも日本でも、すでに 1920 年代には認識されていた（Park 1925:44）。そして、戦後の日本では、1950 年代の産児制限運動²⁾においてこの流れは決定的になった（荻野 2008, 山本 2011, 河合 2016）。現代の都市生活においても、性的自律性が増大することによって、男性ではモテ格差が拡大し、女性では、配偶者の地位や外観、性格、都市居住などに関する選り好みが増強されるため、当事者間のマッチングがより困難になっていると考えられる（高橋 2024b）。

他方、地方における少子化問題は、上述した都市の少子化問題と連動しつつも、その位相を全く異にしている。というのも、地方における少子化問題は、長年にわたる人口の都市移動が積み重なり、実数としての若年女性の不足に主な原因あるからである。したがって、地方では、男性の＜結婚難＞という形で問題が浮上する（Bourdieu 2002）。

もっとも地方では、結婚や出産に関する年齢規範（「適齢期」）が維持されていることや、分母となる若者人口が少ないために、「50歳時未婚率」や「合計特殊出生率」といった数値だけみれば、非婚化や少子化の問題は都市ほど深刻ではないように思えるかもしれない。しかし、実数をみれば、その深刻さは容易に理解できるだろう。たとえば、県庁所在地の山口市（人口19万人）でさえ、2023年の婚姻件数はわずか623件にすぎない。この数値は、同市の年間死者数2504人の約4分の1にすぎず、今後、急激な人口減少が避けられないことを明示している。

それにもかかわらず、地方の若者たちをめぐる結婚事情はそれほど熱心に研究されてきたわけではない。もちろん、中山間地などにおける「外国人花嫁」や「結婚仲介事業」に関する事例研究の蓄積は少なくない（仲野1998、松本2021など）。しかし、そうした研究の多くは、ムラ・イエの継承問題と近代的恋愛結婚との対立・葛藤に焦点を当てており、恋愛・結婚市場における都市と地方の連続性・非連続性については、真正面から取り上げられてこなかった。現代社会における非婚化・少子化問題を理解するためには、大都市における恋愛・結婚市場の「過熱」（期待水準の上昇）とそれを周辺で支える地方の恋愛・結婚市場の「冷却」（期待水準の低下）という複眼的観点が欠かせないと思われる。

そこで本研究では、恋愛・結婚市場をめぐる大都市と地方の間の連続性と不連続性を解明していくためのパイロット研究として、山口県と福岡県、東京都在住の若者を対象としたWEB調査の分析を行っていく。これまでの調査研究（高橋2024b）にもとづけば、大都市の恋愛・結婚市場では、性格や外見、地位、居住地などに対する女性の選り好みの強いことが予想される。では、地方の恋愛・結婚市場はどのような特徴を持っているのだろうか？本研究では、【交際機会と交際数】、【配偶者選択】、【恋愛観・結婚観・子ども観】の3点から、3都県の比較を通じて、地方と大都市の恋愛・結婚市場の特徴を明らかにしていくことにしたい。

2. 研究方法—3都県の若者へのWEBアンケート

2.1. 調査目的と調査票の設計

本研究で用いるデータは、「山口県と福岡県、東京都における結婚相手選びに関する調査研究」（山口大学人

一般研究倫理審査委員会、管理番号:2023-058-01）によって得られたものである。この調査の目的は、山口県と福岡県、東京都の3都県における恋愛・結婚市場のあり方を比較検討することで、地方の若者における恋愛・結婚に対する意欲低下のメカニズムを明らかにすることにあった。

この調査では、上記の目的に合わせて、【基本属性】のほか、【交際機会と経験】、【配偶者選択】、【恋愛観・結婚観・子ども観】などの大項目からなる調査票を作成している。そのうち本研究で用いる設問は、次のとおりである（カッコ内の数字は選択肢の幅を示す）。

【基本属性】：「居住地」、「大都市/地方」、「年齢」（20-39）、「A 配偶者の有無」（0-1）、「E 大卒以上」（0-1）、「F フルタイム就労」（0-1）、「J 一人っ子」（0-1）。

【交際機会と交際数】：「交際機会（10種類）の有無」（0-1）、「友人数・告白数・異性交際数」（0-4）。

【配偶者選択】：「結婚相手の条件の重視度」（1-5）、「結婚条件に対する自分の自信度」（1-5）、「絶対に譲れない結婚条件（9種類）」（1-3）、「簡易版ビッグファイブ得点（開放性・勤勉性・外向性・協調性・神経症性）」（2-14）。

【恋愛観・結婚観・子ども観】：「恋愛に自信がない」（1-5）、「結婚に焦りを感じることが多い」（1-5）、「できればもっと都会で結婚相手を探したい」（1-5）、「自分の理想に近い相手が現れるまでは、結婚を急ぐ必要はないと思う」（1-5）、「いつかは必ず結婚したいと思っている」（1-5）、「少なくとも一人は、自分の子どもをもちたいと思う」（1-5）。

これらの設問から成る調査票を、セルフアンケートツール Questant で作成して、WEB上で自記式の回答を求めた。

2.2. WEB調査とデータ・クリーニングと調査協力者

調査協力者については、GMO リサーチ運営の Japan Cloud Panel に配信して、回答者を集めるサービスを利用した。モニター登録している山口県・福岡県・東京都の3都県に住む20-39歳の男性500人、女性1,000人を調査協力者として設定した（表1）。この設定では、モニター登録者数や費用などを勘案して、性別・年代別・都県別に回収数の目標を定めている。

調査票の配信は、2023年11月10～14日の5日間行

表 1 調査対象者の設計数と回収数、有効票数

	山口県			福岡県			東京都			全体
	設定	回収	有効	設定	回収	有効	設定	回収	有効	
男性 20歳代	30	36	24	110	122	69	100	110	63	156
30歳代	50	61	38	110	123	80	100	117	80	198
女性 20歳代	70	78	55	215	238	174	200	222	163	392
30歳代	100	112	84	215	239	190	200	224	188	462
合計	250	287	201	650	722	513	600	673	494	1208

われ、1,682 票が回収された。ただし、WEB 調査の問題点として、できるだけ短い時間で効率的に報酬（ポイント）を得ようとする調査協力者の「手抜き回答」が指摘されている（三浦・小林 2015）。そこで本研究では、次の 4 つの方法でデータ・クリーニングを行った。

- ①回答時間 5 分未満の 205 ケース
- ②読み飛ばしチェック「この質問は、必ず 4 を選択してください」に 2 回以上誤答した 219 ケース
- ③同じ回答を続けるなど反応性の低い 106 ケース
- ④配偶関係や交際経験などの回答で矛盾が見られた 176 ケース

これら①～④のケースには重複があり、合計 474 ケースを無効とし、最終的に 1,208 ケースを有効票とした（表 1）。これらの調査協力者の基本属性について、3 都県別に集計した結果が表 2 である。この表によると、東京都に比べ山口県では、「配偶者あり」や「子どもあり」の割合が男女とも比較的高く、結婚や出産が早期に行われていることがわかる。他方、「大卒以上」の学歴の者や「一人っ子」の割合が低いことが山口県の調査協力者の特徴といえる。

なお、本研究のデータの分析にあたっては、IBM SPSS Statistics ver.30.0 を使用している。

表 2 山口県・福岡県・東京都における調査協力者の基本属性（％）

	男性				女性			
	山口	福岡	東京	χ^2 値	山口	福岡	東京	χ^2 値
A現在、結婚している	37.1	22.8	16.1	10.9 **	46.0	33.0	35.0	7.7 *
B現在、交際している異性の恋人がいる	17.7	20.8	18.2	0.4	20.9	20.1	20.5	0.5
C配偶者との離婚や死別を経験したことがある	4.8	4.7	0.7	4.6	7.2	3.8	2.0	7.8 *
D現在、自分の子どもがいる	30.6	22.8	9.1	16.2 ***	38.8	26.4	19.4	20.1 ***
E大学や大学院を卒業/修了している	45.2	45.6	66.4	15.0 ***	33.8	41.8	68.4	71.3 ***
F現在、フルタイムで働いている	72.6	65.1	63.6	1.6	41.7	47.0	49.0	2.1
G現在、アルバイトやパートタイムで働いている	16.1	20.1	16.8	0.7	28.1	26.4	24.2	0.9
H現在、親と同居している	32.3	45.0	42.7	3.0	34.5	32.7	33.9	0.2
I親は恋愛結婚である	61.3	68.5	61.5	1.9	60.4	70.1	72.1	6.5 *
J兄弟姉妹がいない、ひとりっ子である	11.3	7.4	17.5	7.0 *	11.5	11.5	18.2	7.6 *

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

2.3. 山口県・福岡県・東京都の非婚化・少子化の概要

分析に入る前に、この 3 都県の非婚化・少子化の事情について、その概要を述べておこう。先にも触れたように、日本の少子化は 1920 年代に始まり、1950 年代の産児制限運動で決定的なものとなった（図 1a）。2010 年代にわずかに回復傾向を見せたが、2015 年以降、再び低下傾向がみられる。山口県でも福岡県でも、東京都を追従する形で、合計特殊出生率は低下してきた。

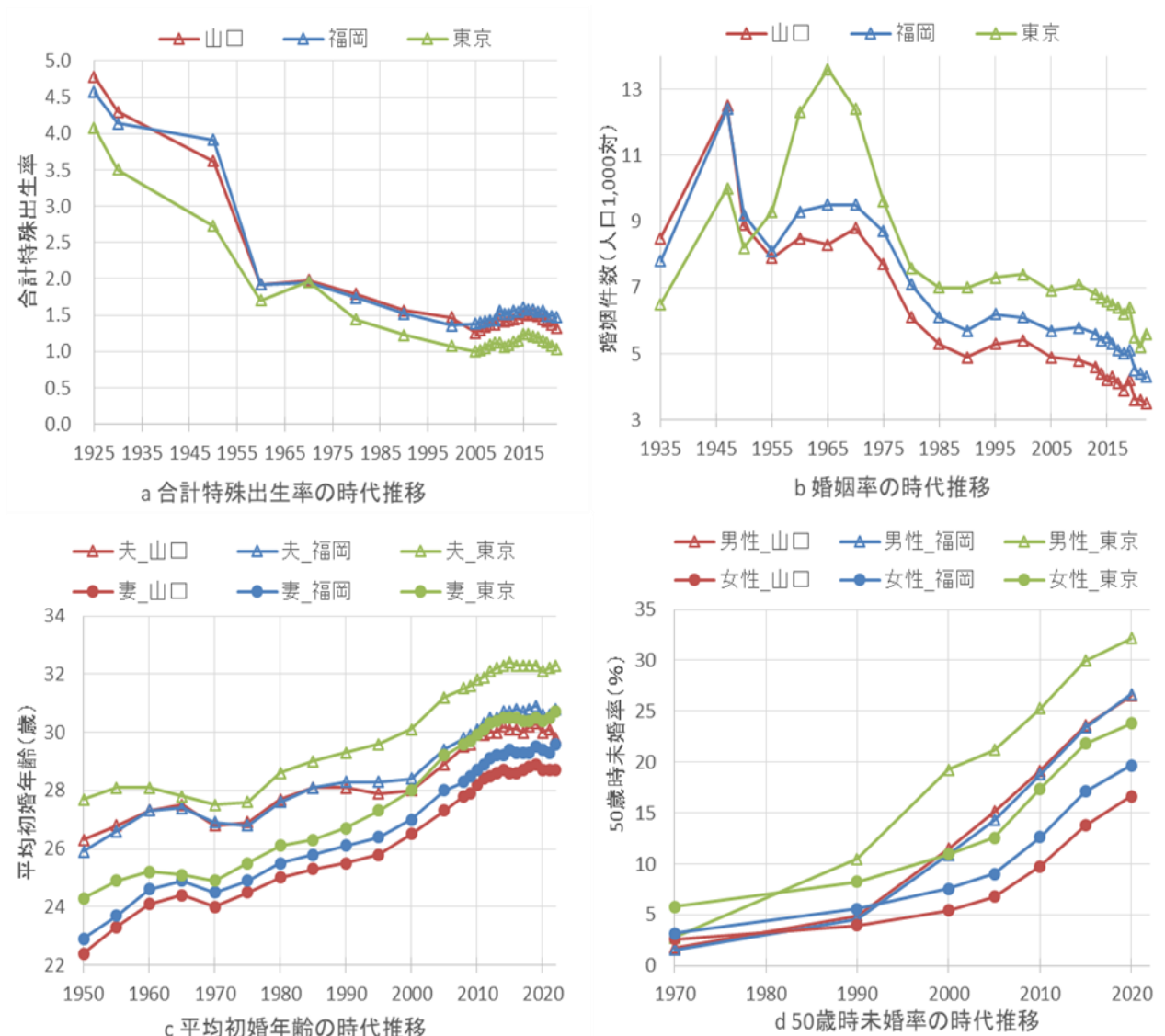
次に、婚姻率の時代推移を見てみると、婚姻率は敗戦後の復員・引き揚げの時期と、高度成長期の東京都への人口移動で大きく上昇していたことがわかる（図 1b）。その後、団塊世代（1947-1949 年生まれ）の結婚時期にあたる 1970～1980 年に、山口県でも、福岡県・東京都でも婚姻率が急激に低下している。この減少は、見合い結婚件数の激減にほぼ対応している。そして、1980 年代から約 30 年間、婚姻率は横ばい状態が続いた後に、2010 年代からまた 3 都県の婚姻率は低下し始めている。

他方、平均初婚年齢は、1950 年時点ですでに、山口県や福岡県に比べ東京都で 2 歳程度高くなっていた。その後、1970 年前後を除けば、3 都県ともおおむね上昇傾向が継続していた。男性では 4～5 歳分、女性では 6～7 歳分平均初婚年齢は上昇し、その結果、男女の年齢差はやや小さくなっている。そして、2010 年代半ば

以降、平均初婚年齢の上昇は止まっている（図 1c）。これらのデータからすれば、最近 10 年間は、婚姻率は減少しているが、初婚年齢の晩婚化は進行していないということになり、この 3 都県では、いずれも「非婚化」が進行中ということになる。

図 1d に示したのは、3 都県における 50 歳時未婚率の時代推移である。この図によれば、東京都の男性では 1990 年頃には未婚率の上昇が見られたのに対して、山口県や福岡県の男性では、2000 年から上昇傾向が顕著になっている。そして女性の未婚率は、さらにそれより遅れて上昇している。また男女間の未婚率の格差は、次第に大きくなってきており、離死別による男性の複数回の結婚や女性の国際結婚の増加が影響していると考えられる。このことから、恋愛・結婚市場においては、男性間の格差が大きくなっていると考えられる。さらに言えば、50 歳時未婚率のデータは、実際には 20～25 年ほど前の交際・結婚状況の結果を遅れて公表しているものとして捉えることができる。このことを考えると、すでに東京都の男性では半数程度にまで非婚化が進行しており、山口県や福岡県でも 10 年後には同じ事態が生じると予想される。

このように少子化や非婚化の時代推移を長期的にみてみると、結婚しなくなったから子どもが減ったという個人のライフコースに沿った認識がおよそ間違いで



出典: a～dは厚労省(2024)にもとづき筆者が作成した

図 1 山口県・福岡県・東京都における少子化と非婚化の時代推移

あることがわかるだろう。大都市を中心に、向社会的の高い「よい子」を求める出産・養育戦略が拡大してきたからこそ、子ども数を減らしたり、都市移動したり、結婚年齢を後にずらしたりすることで女子上昇婚の実現が志向されてきたといえる。非婚化というのは、そうした期待水準だけが上昇し、「割れ鍋に綴じ蓋」のような世界へは後戻りできなくなっている現実を反映していると考えられる。

こうした見方が正しければ、若者たちにおける恋愛・結婚市場は、大都市の女性において最も「加熱」し、地方の男性において最も「冷却」していると予想できる。大都市と地方の間には、このようなエンジンとラジエターのような関係性が存在することで、「よい子」の期待水準を高めながら、少子化と非婚化という現実が深刻化しているはずである。

3. 分析結果

3.1. 【交際機会と交際数】

まず、3 都県における恋愛・結婚市場の違いを検討するために、都県ごとに交際機会や友人数・告白数・異性交際数がどのように異なるのかを検討した。図 2a によれば、交際機会としての経験率が高いのは、「学校や部活」、次いで「職場や仕事先」であり、男女の差が比較的大きかった。これに対して、「友人や家族」を介した交際経験は都県による違いが大きく、山口県の女性で経験率が高くなっていた。また「マッチングアプリ」を介した交際経験率は、「SNS」や「合コン」よりも高くなっていたが、性差や地域差は見られなかった。

次に、友人数・告白数・異性交際数についてみると、山口県の男性では「自分から告白した相手数」が多くなっており、「これまで交際した異性数」

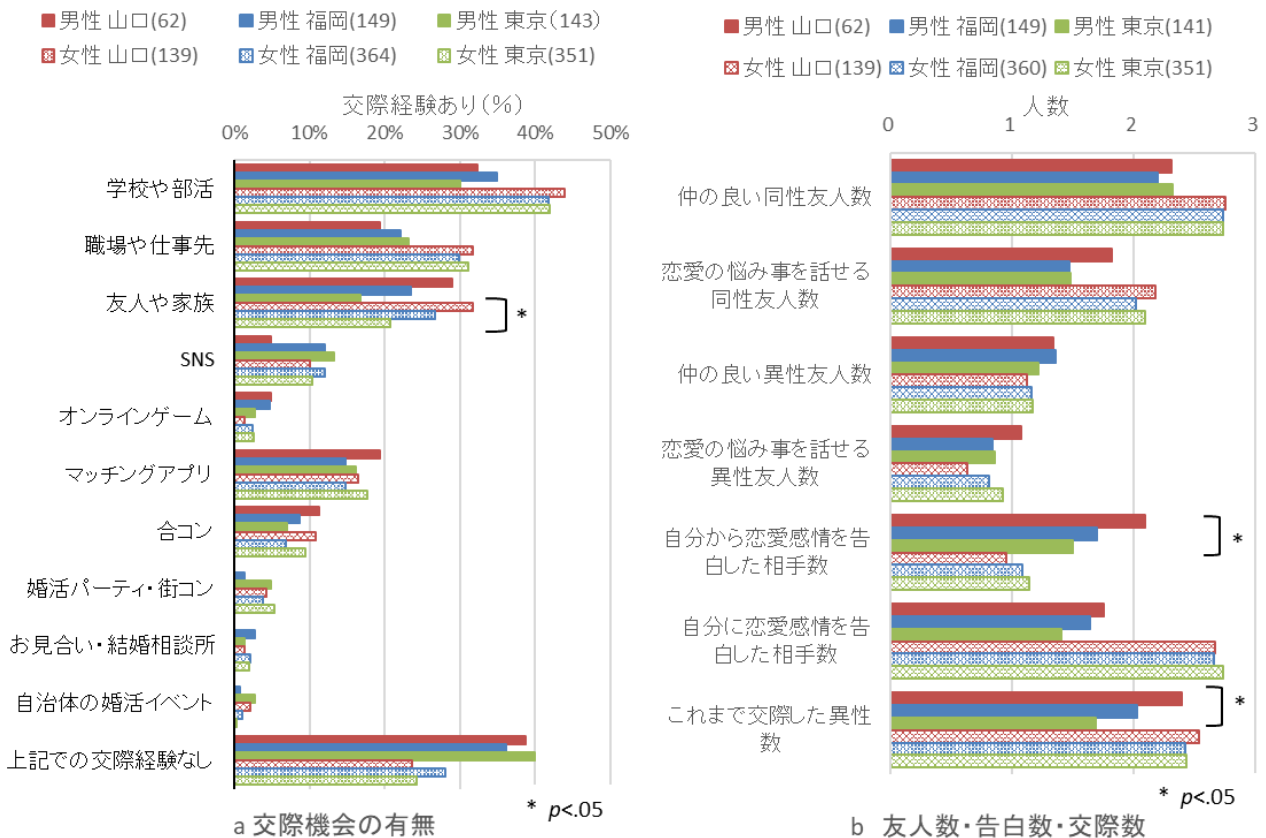


図 2 交際機会と交際数に関する性別・都県別比較

も比較的多くなっていた(図 2b:4 人以上の場合 4 として計算している)。これらのことから、山口県では男性からのアプローチが比較的積極的であると考えられる。

ただし、3 都県を大都市(福岡市と東京 23 区内)と地方(山口県、および上記以外の福岡県と東京都)に再分類してデータを比較してみると、交際機会の地域差はほぼみられなくなった。交際数に関しては、地方の女性では、「同性友人数」や「異性友人数」、「恋愛の悩み事を話せる異性友人数」、「自分に告白した相手数」などで、大都市の女性よりも少ない傾向が見られた(図表略)。

3.2. 【配偶者選択】

配偶者選択に関しては、「結婚相手に対する条件の重視度」と「結婚条件に対する自分の自信度」、「絶対に譲れない結婚条件(9 種類)」、「簡易版ビッグファイブ得点(開放性・勤勉性・外向性・協調性・神経症性)」の 4 項目について検討を行った。

このうち、「結婚相手に対する条件の重視度」の 10 項目に関しては、因子分析(主因子法・バリマクス回転)を行ったところ、「家庭性重視度」、「地位重視度」、「外見重視度」の 3 因子が抽出された(図表略)。表 3 と表 4 では、この 3 因子に合わせて、分散分析による平均値

の比較を行っている。表 3 によると、山口県の女性では、「運動神経」や「家事や育児」に対する重視度が高い。逆に、山口県では男性も女性も、結婚相手の「学歴」を重視する度合いが低かった。また、山口県の女性では、「家事や育児」に対する自信は高いものの、「顔の魅力」や「学歴」に対する自信は低かった(表 4)。

大都市と地方という区分で分析しても、ほぼ同様の傾向が確認された。すなわち、地方の女性では、「運動神経」や「家事や育児」に対する重視度が高い一方、「学歴」に対する重視度と自信度、「顔の魅力」や「見た目の若さ」、「性格の穏やかさ」の自信度は、大都市に比べて低くなる傾向が見られた。

このような大都市女性における選り好みの強さは、「絶対に譲れない結婚条件」への回答で、より明確に示されている。山口県の男女では、「子どもが好き」を「絶対に譲れない条件」として挙げている割合が高い(表 5)。しかし他方、山口県の女性では、「大卒」や「年収 400 万」、「顔が人並み」、「太っていない」、「清潔感」、「めったに怒らない」など、結婚相手の性格や地位、外見に対するこだわりがかなり弱いことがはっきりと示されている。

大都市と地方に分けて、「絶対に譲れない条件」の回答個数を比較すると、両者の違いがかなり大きいことがわかる。図 3 によれば、大都市の 20 歳代女性では、

表 3 結婚相手に対する条件の重視度についての性別・都県別比較

		男性				女性			
		山口(62)	福岡(149)	東京(143)	F値	山口(139)	福岡(364)	東京(351)	F値
家庭性重視度	9 浮気をしないこと	4.24	4.29	4.17	0.68	4.49	4.51	4.58	0.88
	10 穏やかな性格であること	4.29	4.20	4.12	1.08	4.40	4.42	4.51	1.74
	6 家事や育児を行ってくれること	3.85	3.84	3.73	0.65	4.38	4.29	4.16	3.75 *
地位重視度	7 安定した職業につく見込みが高いこと	3.16	3.33	3.36	0.80	4.12	4.09	4.09	0.09
	2 高い経済力が見込めること	2.89	3.07	3.09	0.96	3.72	3.64	3.79	2.43
	3 学歴が高いこと	2.16	2.21	2.50	3.73 *	2.65	2.56	2.80	4.52 *
外見重視度	1 顔が魅力的なこと	3.77	3.92	3.77	1.18	3.50	3.54	3.52	0.10
	4 スタイルが魅力的なこと	3.35	3.52	3.43	0.74	3.17	3.17	3.17	0.00
	8 見た目が若いこと	3.42	3.56	3.38	1.33	3.08	3.11	3.00	0.99
運動重視度	5 運動神経がよいこと	2.31	2.42	2.37	0.24	2.87	2.62	2.49	6.19 **

表中の数字は質問順を示す。因子分析の結果に合わせて分類し、山口県の女性の回答率が高い順に並び替えている。

* $p<0.05$, ** $p<0.01$

表 4 結婚条件に対する自分の自信度についての性別・都県別比較

		男性				女性			
		山口(62)	福岡(149)	東京(143)	F値	山口(139)	福岡(364)	東京(351)	F値
家庭性自信度	9 浮気をしないほうである	4.13	4.08	4.13	0.11	4.33	4.37	4.38	0.15
	10 性格は穏やかなほうである	3.73	3.84	3.67	1.08	3.24	3.37	3.46	1.65
	6 家事や育児を行うほうである	3.73	3.63	3.69	0.22	4.19	4.00	3.97	2.36 *
地位自信度	7 安定した職業につく見込みが高いこと	3.37	3.08	2.92	2.68	2.88	2.85	2.84	0.06
	2 高い経済力が見込めるほうである	2.65	2.55	2.55	0.17	2.27	2.29	2.27	0.03
	3 学歴が高いほうである	2.71	2.50	2.71	1.21	2.34	2.48	2.77	7.06 ***
外見自信度	1 顔は魅力的なほうである	2.65	2.64	2.57	0.17	2.38	2.64	2.83	7.59 ***
	4 スタイルは魅力的なほうである	2.47	2.79	2.54	2.47	2.39	2.41	2.58	2.34
	8 見た目が若いほうである	3.18	3.28	3.23	0.18	3.33	3.54	3.56	2.26
運動自信度	5 運動神経はよいほうである	3.26	2.96	2.81	2.80	2.61	2.46	2.42	1.10

表中の数字は質問順を示す。因子分析の結果に合わせて分類し、山口県の女性の回答率が高い順に並び替えている。

* $p<0.05$, *** $p<0.001$

表 5 絶対に譲れない結婚条件についての性別・都県別比較 (%)

		男性				女性			
		山口(62)	福岡(149)	東京(143)	χ^2 値	山口(139)	福岡(364)	東京(351)	χ^2 値
8	相手の親と同居しない	32.3	37.8	35.5	1.3	62.6	63.1	66.7	2.7
9	清潔感がある	45.2	34.5	50.4	9.3	53.2	64.4	69.2	12.8 *
10	めったに怒らない	22.6	26.4	29.1	3.4	47.5	51.7	57.5	10.8 *
7	子どもが好き	37.1	21.6	18.4	11.8 *	41.7	40.3	27.1	30.2 ***
1	年収400万円以上	6.5	9.5	7.1	2.5	36.0	35.0	50.7	23.4 ***
4	太っていない(BMI25未満)	21.0	23.0	27.7	4.0	19.4	18.1	28.5	12.2 *
6	現在の住所よりも田舎には引越さない	9.7	6.8	18.4	15.8 **	17.3	22.2	25.4	7.9
5	顔が人並み以上	16.1	20.9	23.4	2.4	10.8	11.4	20.2	14.6 **
2	大学卒業以上の学歴	1.6	6.8	5.0	8.0	6.5	10.6	27.1	51.6 ***

表中の数字は質問順を示す。山口県の女性の回答率が高い順に並び替えている。

* $p<0.05$, ** $p<0.01$, *** $p<0.001$

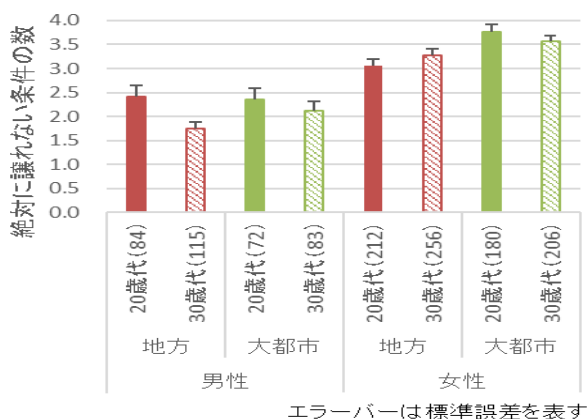


図 3 「絶対に譲れない結婚条件」の回答個数の比較

平均して 3.8 の条件を「絶対に譲れない条件」として挙げているのに対して、地方の 30 代男性が挙げている個数は、その半分以上の 1.7 個にすぎない。両者の違いは、恋愛・結婚市場における立場の強さの決定的な違いにもとづくと考えてよいだろう。

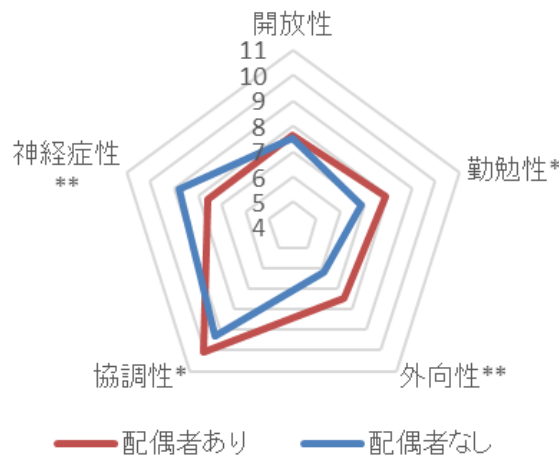
また、「絶対に譲れない」という回答では、「条件の重視度」の回答と比べて、より明確に違いが示されていた。このことは、恋愛・結婚市場における選択が、収入や美貌といった特定要素の最大化を目指すレースではなく、結婚相手の多面的な要素について最低水準を設定する<足切り>型のレースであることを示唆している。

このような配偶者選択のあり方については、これまで収入や外見などの可視的な条件が検討されることが多かった (Buss 1994, 参照)。しかし、多面的<足切り>という観点からすれば、性格などの隠れた要素が、配偶者選択においてより重要な役割を果たしているとも考えられる。そこで本研究では、開放性・勤勉性・外向性・協調性・神経症性の5項目からなる「簡易版ビッグファイブ得点」(2-14)を用いて、配偶者の有無による違いについて検討した。

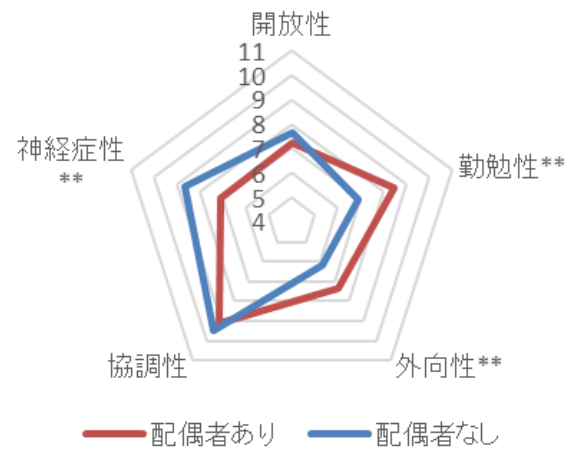
図4a, 4bによると、地方でも大都市でも、男性では、配偶者のいる人といない人(離死別者含む)で、パーソナリティ得点に一貫した大きな違いがみられる。配偶者がいる人では、外向性や勤勉性が高く、神経症性が低い(≒寛容性が高い)傾向がみられる。こうした違いは、結婚後の家庭生活で形成された部分も多少はあるとは考えられるが、それよりも、大部分が配偶者選択

において選り分けられた結果であると考えたほうがよいだろう。というのも、調査協力者の多くはまだそれほど結婚生活が長いわけではないし、そうした性格の選り好みは非対称的であり、男性に対し女性が「穏やかな性格」や「めったに怒らない」ことを重視する方向性と軌を一にしているからである。したがって、配偶者選択における選抜基準は、外向性や勤勉性、寛容性といった点にあり、女性によって向社会性の高い男性が選択されていると考えられる。

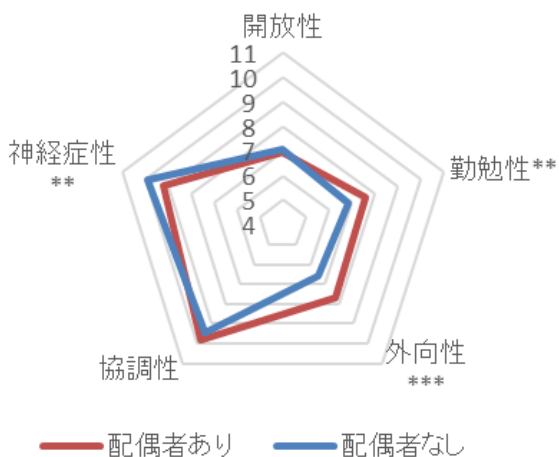
他方、男性に比べると女性では、配偶者の有無によるパーソナリティ得点の違いは小さい(図4c, 4d)。ただし、地方の女性では、配偶者がいる場合、外向性や勤勉性が高く、神経症性が低い(≒寛容性が高い)傾向がみられる。このことから、地方では、女性の性格に対する選択圧も少なからず働いていると考えられる。



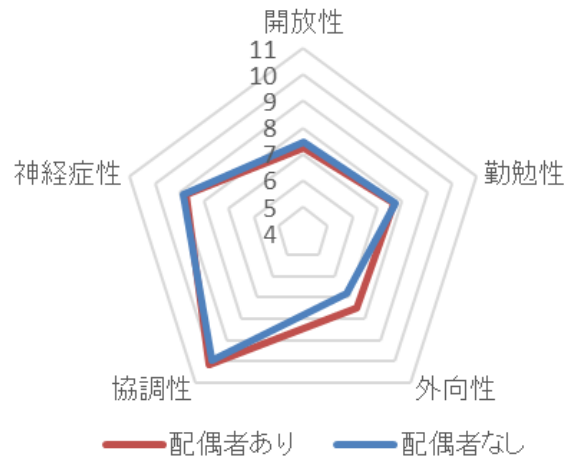
a 地方男性



b 大都市男性



c 地方女性



d 大都市女性

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .01$

図 4 配偶者の有無によるビッグファイブ・パーソナリティ得点の違い

3.3. 【恋愛観・結婚観・子ども観】

最後に、【恋愛観・結婚観・子ども観】という点から、大都市と地方の恋愛・結婚市場の違いを検討しておこう。こうした考えは、結婚によって大きく変化すると考えられるため、ここでの分析では、配偶者のいるケースを除外している。

表6に示したのは、6つの文章に対して、1=「あてはまらない」～5=「あてはまる」の1つを選択した回答について平均値を求め、性別・都県別に示したものである。この表によると、山口県の男性では、「できればもっと都会で結婚相手を探したい」や「自分の理想に近い相手が現れるまでは、結婚を急ぐ必要はないと思う」にあてはまる者は、福岡県や東京都に比べて比較的少ない。

同様の傾向は、山口県の女性においても指摘できる。婚活における都市移動の志向は、むしろ大都市近郊やその内部ほど強いと考えられる。また地方においては、男女とも、結婚の引き延ばし傾向も弱い。このほか、山口県の女性では、「恋愛に自信がない」や「少なくとも一人は、自分の子どもを持ちたいと思う」を肯定する傾向も見られた。

このうち「恋愛に自信がない」と「できればもっと都会で結婚相手を探したい」については、大都市（福岡市と東京23区内）と地方（山口県、および上記以外の福岡県と東京都）で分析しなおした場合でも、平均値の差は1%水準で有意であった。大都市の女性に比べて地方の女性では、「恋愛に自信がない」を肯定し、「できればもっと都会で結婚相手を探したい」を否定する傾向が見られた。

これらの回答のうち、「いつかは必ず結婚したい」と「少なくとも一人は、自分の子どもを持ちたい」という回答は、現代社会における非婚化や少子化に直接的にかかわってくる重要な変数であると考えられる。そこで、これらの回答について、さらに年齢別の平均値を求めた結果が、図5である。この図によると、地方の男性においては、30歳代になると、結婚や子どもに対する意欲が大きく低下していることがわかる。地方の女性でも同様の傾向はみられるが、統計的な有意差はなかった。このことから、地方の男性にとって結婚市場は比較的早めに閉鎖され、結婚や子どもについて「あきらめ」が生じやすいと考えられる。

表 6 恋愛観・結婚観・子ども観に関する性別・都県別比較

	男性				女性			
	山口(36)	福岡(108)	東京(120)	F値	山口(69)	福岡(234)	東京(224)	F値
恋愛に自信がない	4.06	3.85	4.00	0.62	4.20	4.06	3.80	4.50 *
結婚に焦りを感じることが多い	2.31	2.36	2.40	0.08	2.87	2.81	2.61	1.43
できればもっと都会で結婚相手を探したい	2.03	2.38	2.78	7.52 ***	2.05	2.40	2.67	7.11 ***
自分の理想に近い相手が現れるまでは、結婚を急ぐ必要はないと思う	3.64	3.94	3.63	3.33 *	3.51	3.93	3.96	5.34 **
いつかは必ず結婚したいと思っている	2.94	3.17	3.08	0.33	3.33	3.50	3.20	2.11
少なくとも一人は、自分の子どもを持ちたいと思う	3.36	3.24	2.95	1.99	3.20	3.39	2.83	7.87 ***

* $p<0.05$, ** $p<0.01$, *** $p<0.001$

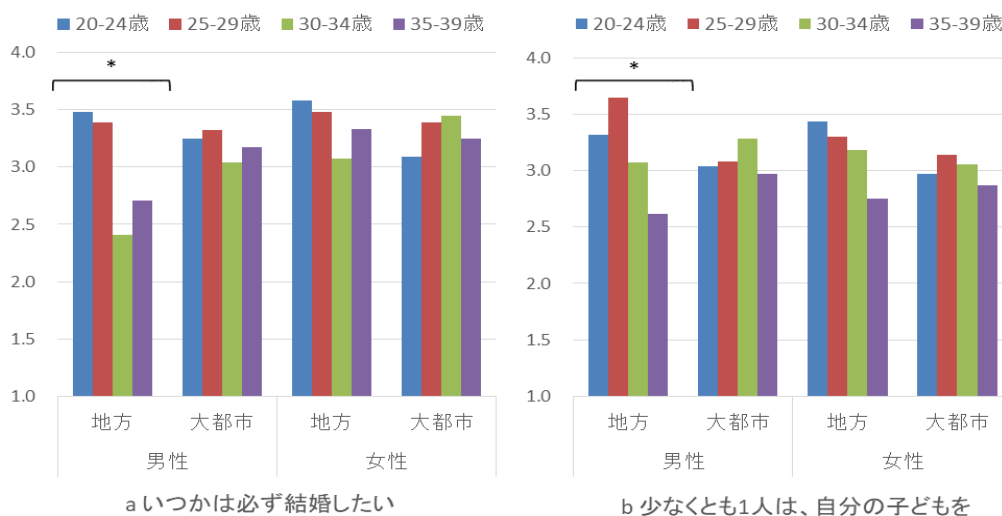


図 5 性別・地域別にみた、結婚願望・子ども願望の年代別変化

表 7 「いつかは必ず結婚したい」に関する重回帰分析の結果

	男性		女性	
	地方	大都市	地方	大都市
年齢(20-29)	-.107	-.031	-.057	.015
Fフルタイム就労(0-1)	.114	.037	.126 *	-.007
Jひとりっ子(0-1)	.109	.015	-.090	-.094
外向性得点(2-14)	.002	.095	.208 ***	-.002
協調性得点(2-14)	.186 *	.242 *	.211 ***	.235 ***
恋愛の悩み事を話せる同性友人数(0-4)	.266 **	.121	.136 *	.205 **
調整済 R^2	.195 ***	.096 **	.169 ***	.107 ***
N	142	117	276	246

表 8 「少なくとも一人は、自分の子どもを持ちたい」に関する重回帰分析の結果

	男性		女性	
	地方	大都市	地方	大都市
年齢(20-29)	-.165 *	.017	-.125 *	-.100
Fフルタイム就労(0-1)	.269 **	.102	.167 **	-.004
Jひとりっ子(0-1)	.155 *	-.009	-.113 *	-.147 *
外向性得点(2-14)	.167 *	.067	.223 ***	.026
協調性得点(2-14)	.079	.170	.135 *	.203 **
恋愛の悩み事を話せる同性友人数(0-4)	.119	.245 *	.092	.171 *
調整済 R^2	.251 ***	.131 **	.153 ***	.096 ***
N	142	117	276	246

さらに、この結婚への意欲と子どもを持つことへの意欲について、年齢を統制した偏相関係数を求めた。その結果、地方の男性では $r=.514$ 、大都市の男性では $r=.673$ 、地方の女性では $r=.600$ 、大都市の女性では $r=.618$ であり、いずれも 0.1%水準で有意であった。こうした高い相関係数がみられるということは、結婚への意欲と子どもへの意欲が今でもある程度強く結びついていることを意味している。しかし同時に、男性では、大都市よりも地方で関連が弱い傾向が見られた。

そこで、結婚や子どもに対する意欲に影響する要因を検討するために、「いつかは必ず結婚したい」と「少なくとも一人は、自分の子どもを持ちたい」への回答を従属変数とした重回帰分析を行った。独立変数として用いたのは、基本属性の「年齢」と「Fフルタイム就労」、「Jひとりっ子」、ビッグファイブの「外向性得点」と「協調性得点」、交際関係として「恋愛の悩み事を話せる同性友人数」の6変数である。

表7によれば、「いつかは必ず結婚したい」と関連する変数は、性別と地域のグループにかかわらず、「恋愛の悩み事を話せる同性友人数」や「協調性得点」であった。このことから、結婚への意欲には、友人や知人との集団内関係の良好さがかわっていると考えられる。さらに言えば、非婚化という問題が実は社会的孤立の問題とも密接にかかわっている可能性を示唆している。

他方、「少なくとも一人は、自分の子どもを持ちたい」に関連する変数としては、「年齢」や「Fフルタイム就労」、「Jひとりっ子」、「外向性得点」が地方の男性と女

性で共通していた。年齢が若いほど、また定職に就いたり、外部の人間と関係を持てたりすることが、子どもへの意欲を持つことに影響していることになる。また「Jひとりっ子」に関しては、地方の男性と大都市・地方の女性とで、符号が逆転した関連がみられた点も興味深い。おそらく地方の男性にとって、「ひとりっ子」は、イエや家業の継承という点から子どもへの意欲を上昇させる要因となっていると考えられる。これに対して、女性では、親との同居や介護という問題から、「ひとりっ子」は、子どもへの意欲を低下させる要因になっていると考えられる。

4. まとめと考察、今後の課題

以上、本研究においては、山口県・福岡県・東京都の若者を対象者としたWEBアンケートをもとに、地方と大都市における恋愛・結婚市場のあり方について、比較検討を行ってきた。ここまで得られた知見は、およそ次のように整理できるだろう。

- ①交際機会と経験数：山口県においては、「友人や家族」を介した交際機会が比較的残っており、男性からの「告白相手数」の結果、「交際経験数」の男女差も他の都県に比べて小さい。ただし、全体としてみると、地方女性では、友人数や交際相手数が少なく、恋愛・交際機会は少ないといえる。
- ②配偶者選好：地方においては、男女とも「学歴」を重視する傾向が低く、女性では「家事や育児」や「運動神経」を重視する傾向が強く見られた。

また、絶対に譲れない結婚条件としては、「子どもが好き」が多く挙げられ、逆に、外観（「太ってない」、「顔が人並み」、「清潔感」）や地位（「大卒」「年収400万」）、性格（「めったに怒らない」）、居住地（「田舎に引っ越さない」）を挙げる者は比較的少なかった。さらに、ビッグファイブに関して、既婚男性では、地方でも大都市でも、「外向性」や「勤勉性」、「寛容性」が高い傾向が見られた。同様の傾向は、大都市の既婚女性には見られず、地方の既婚女性にだけみられた。

- ③恋愛観・結婚観・子ども観：地方の女性では、「恋愛に自信がない」者が多く、「できればもっと都会で結婚相手を探したい」者は比較的少なかった。また地方の男性では、年齢に伴って「いつかは必ず結婚したい」と「少なくとも一人は、自分の子どもを持ちたい」という意欲が低下する傾向が見られた。このうち、結婚意欲に関しては、「恋愛の悩み事を話せる同性友人数」や「協調性得点」が関連していた。他方、子どもへの意欲に関しては、年齢のほか、「フルタイム就労」や「ひとりっ子」、「外向性得点」が関連していた。

このように分析結果をまとめてみると、恋愛・結婚市場としての大都市と地方の特徴の違いが、いくつかの点で浮かびあがってくる。第1に、大都市においては、結婚相手への条件が多く、自分にも自信がある女性が多いのに対して、地方の女性では、自分に対する自信も低く、結婚相手への条件も少ない傾向がある。このことからすると、大都市では、自信のある女性と条件を充足できない、ないし意欲の低い男性というミスマッチとして＜結婚難＞が生じているのに対して、地方では自信のない女性と積極的な男性という形でミスマッチが生じていると考えられる。

第2に、恋愛や結婚に求められる条件の方向性の違いを指摘できる。大都市の男性に求められる条件は、外見や地位にしても、性格にしても、向社会性の高い「よい子ども」を育てるために必要な能力や環境の条件である。これに対して、地方では「運動神経」や「家事育児」、「子どもが好き」といった条件が求められている。しかし、これらの特性は、個人においても集団においても、実際には、両立しにくい条件であると考えられる。このことは、地方の就労環境において、共働きや親との非同居という結婚条件に、家事育児の共同や介護などの条件を加えることの現実的な難しさを示唆しているように思われる。地方での＜結婚難＞には、そうしたジェンダーや介護をめぐる現実的課題も大きな制約となっている。

第3に、恋愛・結婚市場の時間的・空間的制約を指摘できる。大都市における恋愛・結婚市場は、平均結婚

年齢が高いために参加年齢に幅がある。また空間的にも、様々な地方や海外からの参加者があるため、「いつか」「どこかで」という形で、結婚への期待を延長しやすい。それに対して、地方の恋愛・結婚市場は、規模が小さく、既知の関係になりやすいため、結婚や子どもへの意欲も、あきらめへと変わることが少なくない。したがって、地方における＜結婚難＞には、こうした時間的・空間的制約も挙げることができるだろう。

もっとも、本研究での知見や考察に関しては、様々な問題があり、今後の課題も少なくない。第1に、本研究の最大の問題として、調査協力者の少なさや偏りを指摘できる。とりわけ山口県の男性に関しては、数も少なく、どこまで代表性があるのかは甚だ疑問である。ただし、この問題は、そもそものモニター登録者数の少なさ由来している。都道府県単位の独自性のある程度捨象して、共通の「地方」特性という観点から全国調査を行って、地方の課題を再検討すべきなのかもしれない。

第2に、この問題とも関連して、今回行った地方と大都市という区分についても検討を加える余地はあると考えている。大都市については、東京都23区内と福岡市内だけを含む形で設定したものの、その内部においても、恋愛・結婚市場の特徴に様々な違いがあることは間違いない。同様に、地方においても、北九州市のような政令市から周防大島まで様々な地域をどのように区分すべきかという問題はある。こうした問題を考える際には、都市化に関してどのような尺度を採用すべきかという単独の問題だけでなく、それが恋愛・結婚市場の変動とどのように関連しているかという観点も考慮する必要があるだろう。

第3の問題として、こうした知見を自治体や個人にどのようにフィードバックするのかという問題がある。先にも述べたように、子どもや結婚の数にこだわる政府や自治体の思惑と、子どもや結婚の質に対する個人間のこだわりの間には、そもそも大きな乖離が存在している。これまで、非婚化や少子化の問題に関しては、政府が行う大型の調査とそれに基づく提言を模倣して、各自治体も同様の調査を行い、ほぼ同様の提言を行ってきた。

これに対して、本稿では、大都市と地方では非婚化や少子化の問題の性質が大きく異なることを明らかにしてきた。それぞれに問題に対して、どのような対策が取られるべきなのかという点に関して、様々な意見があるかもしれない。しかしながら、本研究において強調しておきたいことは、「量より質」という結婚・子育て戦略のメカニズムや機能、人間社会への長期的影響に関して、人間はまだ何もわかっていないということである。したがって、その善悪を先取りし、イデ

オロギ一的な論争を過熱させていくことにはあまり意味がないように思われる。

ただ、ここで言えることは、結婚条件をめぐる様々な条件を増やしても、期待水準を上げたとしても、そうした出逢いは、人間の脳に一時的な快楽をもたらすだけにすぎないということである。家庭生活における幸福は、日々の努力に由来するものであって、そうした結婚条件によって決定されるわけではないということに留意しなければならない。

【注】

- 1) 子どもの「量と質」をめぐる問題は、生態学において、できるだけ多くの子どもを残そうとする r 戦略と、一定の環境により適した個体を確実に残そうとする K 戦略として対比的に捉えられる（長谷川ほか 2022: 143-6）。都市の少子化においても、こうしたメカニズムは強力に作用していると考えられるが、一般の人々が無自覚なまま実践している「素朴優生学」の問題に触れるためか、この観点からの実証的研究はかなり少ない（Goodman 2012, 高橋 2024b, 参照）。現代の人間社会においても、 K 戦略は、向社会的な配偶者の選択や子どもの向社会性の社会化として実践されていると考えられる。このプロセスは、ホモ・サピエンスを生み出した「自己家畜化」のメカニズム（選択圧）が今でもなお継続・展開されたものとして考えられる（Hare & Woods 2020, 高橋 2024a, 2024b）。
- 2) こうした子どもの「量から質」への転換を政策的に推し進めたのは、旧厚生省と GHQ が主体となった戦後の産児制限運動（家族計画運動）であり、優生保護法であったということを忘れてはならないだろう。非婚化や少子化をめぐるほとんどの議論は、アメリカ優生学にもとづくこの時代のキャンペーンや制度改革による絶大な影響を完全に無視したまま、極めて近視眼的な人口動態の分析を行っている。中国や韓国、台湾という東アジアにおける少子化も、産児制限による経済復興という日本の＜成功体験＞を、戦後、医療従事者たちが積極的に輸出したことに主な原因がある（国際協力事業団 1987, Miller 2014, 参照）。

【謝辞】

本研究の遂行にあたり、2023 年度山口大学人文学部学部長裁量経費（地域連携プロジェクト：地方の若者における恋愛・結婚に対する意欲低下のメカニズム）による助成を受けた。この場を借りて深くお礼申し上げる。

【引用文献】

Bourdieu, P., 2002, *Le Bal des Célibataires: Crise de la*

Société Paysanne en Béarn, Seuil. (=丸山茂・小島宏・須田文明訳, 2007, 『結婚戦略 家族と階級の再生産』, 藤原書店)

Buss, D. M., 1994, *The Evolution of Desire: Strategies of Human Mating*, Basic Books. (=狩野秀之訳, 2000, 『男と女のだましあい』, 草思社)

Goodman, A., Koupil, I., and Lawson, D. W., 2012, Low Fertility Increases Descendant Socioeconomic Position But Reduces Long-Term Fitness in a Modern Post-Industrial Society, *Proc. R. Soc. B*, 279, 4342-4351.

Hare, B., and Woods, V., 2020, *Survival of the Friendliest*, Random House. (=藤原多伽夫訳, 2022, 『人間は＜家畜化＞して進化した』, 白揚社)

長谷川寿一・長谷川眞理子・大槻久, 2022, 『進化と人間行動 第2版』, 東京大学出版会.

河合雅司, 2016, 『日本の少子化 百年の迷走』新潮社. 国立社会保障・人口問題研究所. (2023). 『現代日本の結婚と出産—第 16 回出生動向基本調査報告書』 . https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/JNFS16_reportALL.pdf (最終アクセス: 2025 年 1 月 31 日)

国際協力事業団・医療協力部, 1987, 『中華人民共和国人口・家族計画専門家チームによる打ち合わせ報告書』 . <https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/10546745.pdf> (最終アクセス: 2025 年 1 月 31 日) .

厚生労働省, 2024, 『人口動態調査』 . <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1.html> (最終アクセス: 2025 年 1 月 31 日)

松本貴文, 2021, 「現代農村における未婚化への対応と地域社会の変容」『社会学評論』 71-4: 541-558.

Miller, G., 2014, Chinese Eugenics, Brockman, J. ed., *What Should We Be Worried About?* Harper Collins. <https://www.edge.org/response-detail/23838> (最終アクセス: 2025 年 1 月 31 日)

仲野誠, 1998, 『外国人妻』と地域社会』『移民研究年報』 4: 92-109.

荻野美穂, 2008, 『「家族計画」への道』 岩波書店.

Park, R., 1925, The City: Suggestions for the Investigation of Human Behavior in the Urban Environment. Park, R. & Burgess, E. eds. *The City*. The University of Chicago Press. 三浦麻子・小林哲郎. (2015). 「オンライン調査モニタの Satisfice に関する実験的研究」『社会心理学研究』 31-1: 1-12.

高橋征仁, 2010, 「＜男らしさ＞の行方—青少年の性行動における記号化と分極化」. 『性の健康』 18(2): 32-38.

高橋征仁, 2024a, 「ホップズ問題再訪—人間の飼い慣らしか、自己家畜化か」『山口大学文学会志』 74: 35-60.

高橋征仁, 2024b, 「シャインマスカット効果—都市化やマッチングアプリが婚活にもたらす光と影」『やまぐ

ち地域社会研究』21: 37-52.

山口県, 2020, 『山口県人口ビジョン（改訂版）』.

<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/12156.pdf>（最終アクセス：2020年1月31日）.

山本起世子, 2011, 「生殖をめぐる政治と家族変動」『園田学園女子大学論文集』45:1-18.